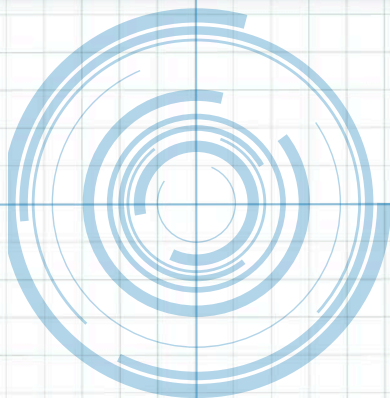




## 株主通信

ベトナムへ曳航中のHAKURYU-5



2010年3月期 決算号

2009/4/1～2010/3/31

**JDC** 日本海洋掘削株式会社

証券コード：1606

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

お陰をもちまして、当社は、昨年12月17日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。これも偏に、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

### 当社事業について

当社は、石油・天然ガスの探鉱・開発のための海洋掘削工事を専門に行う本邦唯一のオフショアドリリングコントラクターであり、創立以来40年以上にわたり、国内および海外の多数の石油・天然ガス開発会社からご用命をいただき、世界の幅広い海域において各種の海洋掘削工事を手がけてまいりました。その間、一貫して人材の育成と技術の向上に取り組むとともに、産油国の国営石油会社などの共同出資による合併会社の設立や海洋掘削リグの新規建造・大規模改造などを取り進め、国際的な評価と信頼を勝ち得るに至っております。

当社はまた、海洋掘削事業を通して培った長年の経験と技術・ノウハウを活用し、メタンハイドレート開発やレーザー掘削システムなどの開発研究に係わるエンジニアリングサービス事業を展開しておりますほか、石油掘削技術を応用して当社独自の弧状推進 (HDD) 工法を開発し、陸上の土木分野において水平孔を掘削してケーブル・パイプライン等の敷設工事を行う水平孔掘削事業にも取り組んでおります。

### 2010年3月期の業績について

2010年3月期(2009年4月1日から2010年3月31日まで)における当社の連結売上高は前期比72.9%増加の36,596百万円となり、

連結経常利益は前期比165.5%増加の14,117百万円となりました。この結果、連結当期純利益は前期比186.6%増加の10,042百万円となりました。当期における業績がこのように過去最高益となったことなどを踏まえ、株主の皆様感謝の意を表する観点から、1株当たり15円の上場記念配当を実施することとし、これにより2010年3月期の期末配当につきましては、普通配当の25円と合わせて1株当たり40円とさせていただきます。

当社グループの持続的な発展を目指して、今後ともグローバルに事業を展開するとともに、外的要因の変動に左右されない企業体質へとさらに強化を進め、株主の皆様にとって魅力ある企業集団となるよう一層の努力をしております。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

日本海洋掘削株式会社  
代表取締役社長 村田 稔



当社グループでは、移動式海洋掘削リグを計11基保有・運用し、石油・天然ガス開発会社をはじめとする顧客の要望に応じて、石油・天然ガスの探鉱・開発等のための坑井掘削サービスを提供しております。当社の海洋掘削事業における最近のトピックスを以下の通りご紹介いたします。

### HAKURYU-5

#### ベトナム沖の稼働でDeepdish工事後の安定性能を立証するとともに、石油開発会社から高い評価を獲得

本リグは、2008年度に業界でも特筆すべきDeepdish工法 (Deepdishと呼ばれる構造物をセミサブ型リグの船体底部に据え付ける工法) による大規模な改造工事を行いました。この工事により、船体の剛性が向上し、リグの寿命が15~20年ほど延びるとともに、リグの浮力が増加することで、より重量のある掘削機器類の搭載が可能となり、将来の大水深化に備えた基本構造のアップグレードが完了しました。

この後、本リグはベトナム沖に回航し、Premier Oil社、ONGC社、Plains社、BP社による計7件の掘削工事を2009年12月下旬まで実施しました。これらの顧客からは、本リグによる好パフォーマンスに対して、高い評価をいただきました。

ベトナムでの工事終了後は、世界最大の天然ガス開発会社であるGazprom社よりインド・ベンガル湾での掘削工事を受注し、同海域に回航の上、2010年3月から同工事を開始しています。



Deepdish工事後直後のHAKURYU-5



ベトナム沖へ回航中のHAKURYU-5

### HAKURYU-10

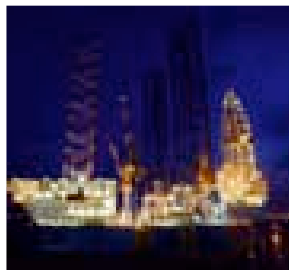
#### 地中海での順調な稼働により、当社のグローバルな操業体制は更に強固に

本リグは、当社のリグフリート増強策の一環として、シンガポールの造船所にて新規建造され、2008年6月に完成いたしました。最新鋭のスペックをもつジャッキアップ型リグであり、完成後は、当社にとって初めての操業海域となった地中海のチュニジア沖に回航して、ENI社の掘削工事を2009年12月下旬まで実施しました。

その後、引き続き同じチュニジア沖でのBG社による掘削工事に移行しました。

新造リグである本リグの地中海への進出と順調な稼働により、当社のグローバルな操業体制が更に強固になりました。

さらに、その後の工事として、先にスペインCobra Castor社から掘削工事(ファーム12坑+リエントリー1坑+オプション2坑)を受注しており、本リグは2010年8月頃から引き続き地中海(スペイン沖)での工事に従事する予定です。



完成間際のHAKURYU-10(於シンガポール)



チュニジア沖で稼働中のHAKURYU-10

### NAGA 1

#### 世界でも稀な9年間・300万人時間の連続無災害記録を達成

本リグは、当社とマレーシアの自動車関連有力企業であるUMW社との共同出資により設立されたUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.社により運用されており、マレーシア国営のPetronas Carigali Sdn. Bhd.社(PCSB社)との長期掘削契約に基づき、マレーシア海域を中心とした掘削工事に従事しています。

安全操業はリグの運用者である当社のみならず、顧客である石油開発会社にとっても最も重要なテーマであり、当社は統合型安全管理システム「HSQEマネージメントシステム」を導入し、全社的に安全管理を徹底しております。その効果もあって、本リグは、世界でも稀な2000年からの9年間、実に300万人時間の無災害記録を2009年7月に達成いたしました。

この300万人時間無災害記録達成時には、現地において、顧客のPCSB社からも表彰を受けました。本リグは、現在もこの記録を更新中です。



マレーシア沖で稼働中のNAGA 1



PCSB社から授与された表彰楯

### ちきゅう

#### 世界初の科学目的ライザー掘削に成功、将来の商業資源掘削への確かな布石

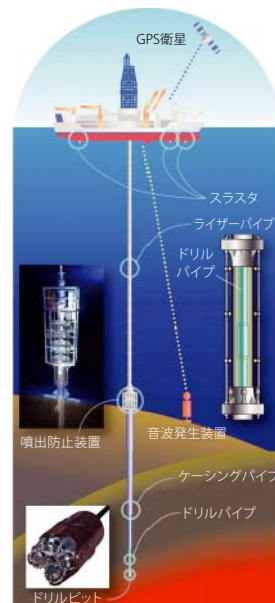
当社は、日本郵船株式会社との共同出資により、地球深部探査船「ちきゅう」の運用管理業務を受託して実施する会社として、日本マントルクエスト株式会社(MQJ社)を2008年9月に設立いたしました。MQJ社は、2008年12月から本業務を開始しています。

「ちきゅう」は、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)が保有する最新鋭の探査船であり、深海での掘削により地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明を進める多国間国際協力プロジェクトである統合国際深海掘削計画(IODP)の主力船として建造されました。深い深度まで掘削できるライザー掘削システムを装備しているのが本リグの特徴であり、2009年に熊野灘で行われたIODPの計画に基づく科学掘削(水深2,500m)において、科学目的としては世界で初めてのライザー掘削に成功しました。ライザーを使用するこの掘削システムは、ドリルパイプのみで掘進する従来の掘削方法に比べて、泥水を循環させて地層圧力とバランスを取りながら掘進できるため、深い深度まで安定して掘削することが可能となります。

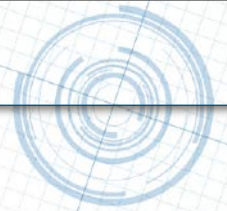
こうした科学目的の掘削プログラムを着実に実施していく一方、商業目的での石油・天然ガス掘削工事にも振り向けるべく営業活動を展開しています。



航行中のちきゅう  
(写真提供: JAMSTEC)

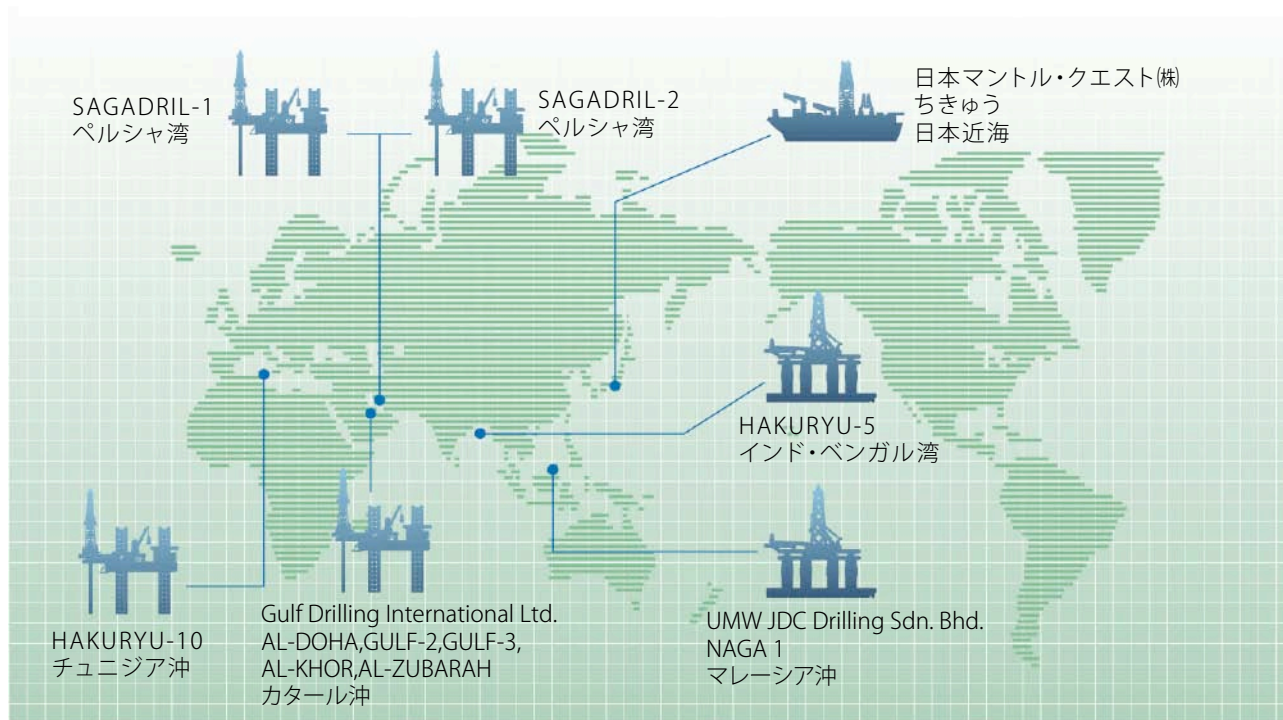


ちきゅうのライザー掘削システム  
(写真提供: JAMSTEC)



## 当社グループが運用するリグの稼働海域

(2010年5月現在)



## ブラジル・ペトロbras社向け大水深ドリルシップ建造・操業プロジェクトに参画

当社は、ブラジル国営石油会社Petrobras社向けの大水深ドリルシップの建造・操業プロジェクトに日本郵船株式会社、三井物産株式会社、川崎汽船株式会社等とともに参画しており、本ドリルシップの保有会社へ共同出資しています。

本ドリルシップは、韓国三星重工の造船所で建造中であり、2012年に完成後、Petrobras社との傭船契約に基づき、最長20年にわたり同社に傭船され、ブラジル沖合での大水深掘削工事に充てられる予定となっています。

当社は、「海洋掘削事業」のほかに、海洋掘削技術・ノウハウ等を応用した「エンジニアリングサービス事業」や当社が米国より導入・技術付加したHDD工法を用いて水平孔を掘削し各種パイプライン・ケーブル等の敷設を行う「水平孔掘削事業」も行っております。両事業における最近のトピックスを以下の通りご紹介いたします。

### エンジニアリングサービス事業

#### メタンハイドレート開発研究

メタンハイドレートは、次世代のエネルギー資源として期待され、日本周辺海域に大量に存在すると考えられています。我が国では、2001年に政府がメタンハイドレート開発計画を発表し、それに沿って翌2002年に官民学共同でメタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムが組織されました。

当社は、そのコンソーシアムの一員として、当初よりメタンハイドレート開発の研究に携わっており、2009年度においては、主に海洋産出試験に係わる基本計画策定などの開発研究を実施しました。



燃焼するメタンハイドレート  
(写真提供:メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム)

#### レーザー掘削システム研究開発

これは、レーザーによって岩石を掘削しようとする革新的なシステムに関する研究開発であり、当社の提案が2004年に独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) のプロジェクトとして採用されて以来、当社は同プロジェクトの主力メンバーとして研究開発を進めています。この掘削システムは、現在主流となっている回転するビットで岩石を削りながら掘進するというロータリー掘削とは全く異なるものであり、これが実用化されれば、掘削に係わる自由度の向上に大きく貢献すると期待されています。

当社は、2009年度においては、国内外の研究機関等と協力しながら、レーザー掘削システムの基本設計に向けた基盤研究などを実施しました。



花崗岩のレーザー穿孔実験  
(写真提供:JOGMEC)

### 水平孔掘削事業

当社が導入・技術付加したHDD工法は、地表面を開削することなく地中を弧状に掘削し、1,000mもの長距離の各種パイプラインやケーブルなどを敷設できる工法です。そのため自然環境を破壊することなく短工期・低コストでの施工が可能になり、敷設後の管路は外部からダメージを受けません。

山岳貫通、海峡そして河川下を横断するパイプラインや送水管などの敷設をはじめとする様々な地質・ロケーションを完工してきました。

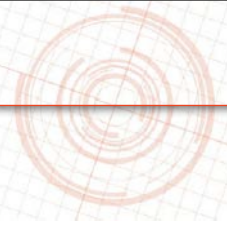
2009年度においては国内でケーブル陸揚げ管路設置など2件の工事を実施しています。



海峡横断の模式図



掘進中の水平孔掘削機



### 当社グループの経営目標と中期経営戦略(2011年3月期～2013年3月期)

本年度以降の3年間を対象とする当社グループの中期経営計画では、当社の「経営理念」に沿ってまず3つの「経営目標」を掲げ、それぞれの経営目標を達成していくための「中期経営戦略」を以下の通り策定して、実行に移すこととしております。

#### 永続的発展と企業価値の継続的拡大

1. 顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献します。
2. 社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指します。
3. 安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます。

経営理念

#### 安定・安全操業体制の確保と強化

グローバルに操業を続け、  
安定的に事業を発展させていく

#### 成長戦略の実行

将来の業界トップ10入りを目指し  
リグフリートの増強に取り組む

#### 企業体質・管理体制の強化

安定的かつ持続的成長を支える  
堅固な企業体質づくりを図る

経営目標

産油国の国営石油会社との長期契約の維持、更新などを通して『長期安定的操業基盤の確保・維持』に努めていくとともに、HSQEマネージメントシステムの運用などを通して『安全操業の徹底』を推し進めることとしています。

「ちきゅう」の大水深海域での資源掘削工事案件の受注などを通して『大水深マーケットへの本格参入』を推し進めるとともに、建造・購入・部分所有等の多様な調達方法による新リグの取得などを通して『リグフリートの増強』に努めることとしています。加えて、このような成長戦略を支える人材の育成・確保にも取り組みます。

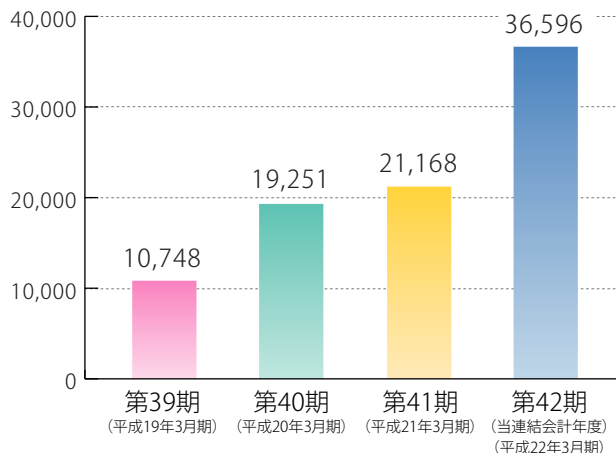
法令等で求められている業務の適正確保体制などをはじめとする『経営管理体制の強化』と資金調達手段の多様化などの『財務安定性の確保』に努めるとともに、組織強化・活性化の検討などを通して『社内管理体制の整備と強化』に取り組むこととしています。

中期経営戦略

# 連結財務ハイライト

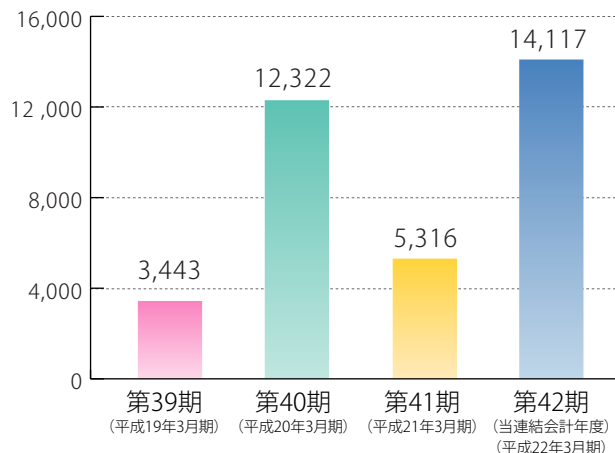
## 売上高

(単位:百万円)



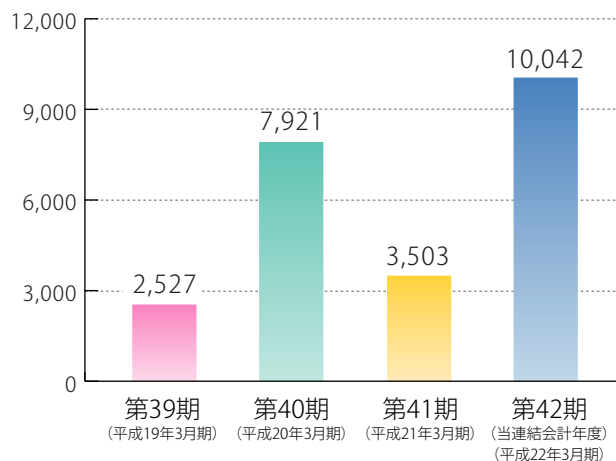
## 経常利益

(単位:百万円)



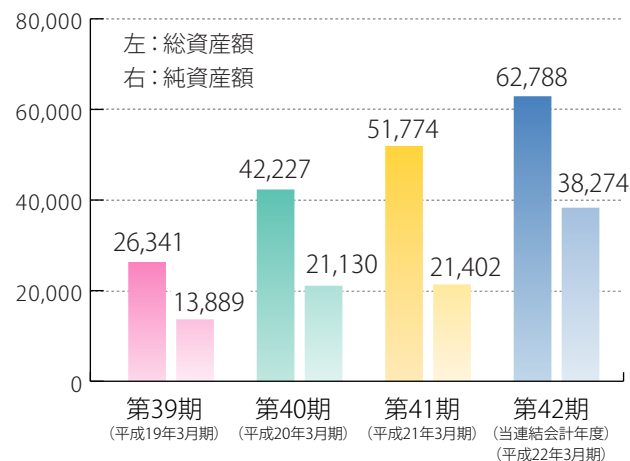
## 当期純利益

(単位:百万円)



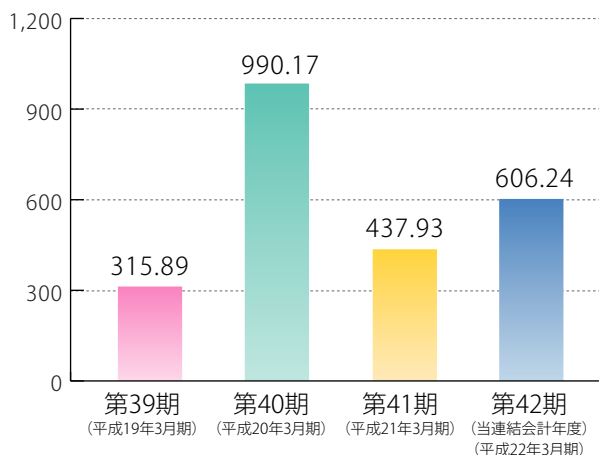
## 総資産額 / 純資産額

(単位:百万円)



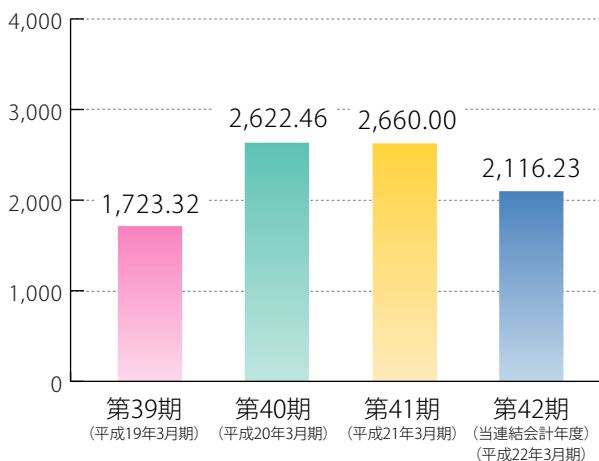
## 1株当たり当期純利益

(単位:円)



## 1株当たり純資産額

(単位:円)



※当社は、平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第39期から第41期までの1株当たり情報に関しては、過去に遡って株式分割等に伴う調整計算を行っておりません。

## 当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報やIR情報をはじめとして、事業活動の動向など多くのコンテンツを掲載しておりますので、ご活用ください。

<http://www.jdc.co.jp>



### 事業内容

当社の事業内容について、項目別に紹介しています。



### IR情報

決算、財務、株式関連、株主の皆様役に役立つ情報を掲載しています。



### ビデオライブラリ

海洋掘削についての概要やリグの建造、改造等についてのビデオがご覧いただけます。

## よくあるご質問

### 質問コーナー

株主の皆様より最近いただいた代表的なご質問とその回答を紹介させていただきます。

**Q** 世界中に同業者がたくさんいると思うが、当社グループの強みは何か？

**A** 同業他社は、リグ要員を契約ベースで期間雇用し、レイオフすることもあるのに対し、当社では、一般の日本企業と同様に、日本人従業員を定年まで長期雇用し、グループの各リグに基幹要員として配置しております。また、外国人リグ要員の定着率も高いため、これらの熟練した要員が一体となって作業を進めることで、安全できめ細かいサービスを提供することが可能となり、顧客から高い評価を得ております。

また、カタールおよびマレーシアでは現地有力企業との本格的な合弁により事業を展開しておりますが、海洋掘削業界ではこのような例はあまり見られません。現地合弁会社が、工事受注面で優遇されることから、当社グループとしては、産油・ガス国に安定した操業拠点を確保していることになります。

**Q** 原油価格の変動は、当社の業績にどのように影響するのか？

**A** 原油・天然ガス価格が変動すれば、石油開発会社の探鉱開発活動に対する投資意欲に影響が及び、その結果、試掘井、評価井および生産井の掘削に必要となるリグの需要にも影響が出ることになります。これまでのデータによると、原油・天然ガス価格が大きく変動すると、数ヶ月から1年程度のタイムラグを伴ってリグの稼働率の変動し、これにデイレートが追従する傾向が見られます。

**Q** リグのデイレートの高低は、何で決まるのか？

**A** 基本的には、工事を受注する時点でのリグ需給の先行きの見通しによって決まりますが、デイレートの相場は、操業海域やリグのタイプによって異なるのが通常です。リグの需給トレンドに大きく影響を与えるのは原油・天然ガス価格の変動であり、前掲の回答の通り、一定のタイムラグを伴ってデイレートに影響が出るようになります。

# 会社情報 / 株式情報

## 会社概要

(2010年3月31日現在)

- 商号 日本海洋掘削株式会社  
 英文社名 Japan Drilling Co.,Ltd.  
 設立 昭和43年4月23日  
 資本金 75億7,200万円  
 事業目的 1. 石油・天然ガスの探鉱、開発に関する掘削作業  
 および建設工事等の請負  
 2. 掘削技術を応用した工事の請負  
 3. これらに関連する調査、設計、監理および技術指導

従業員数 連結 299名(504名)  
 単体 199名(197名)

(注)従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。また、臨時雇用者数(現地外国人技術者、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を〇にて外数で記載しております。

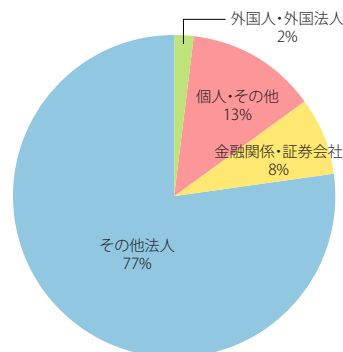
## 株式の状況

(2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 18,000,000株  
 株主数 6,996名

## 所有者別株式分布状況

(2010年3月31日現在)



## 取締役、監査役および執行役員

(2010年6月25日現在)

代表取締役社長	村田 稔	常勤監査役	重松 英一郎
代表取締役副社長執行役員	大原 敏廣	監査役(社外)	杉浦 勉
代表取締役専務執行役員	川瀬 昭雄	監査役(社外)	山本 優
代表取締役専務執行役員	市川 祐一郎	執行役員	武藤 敦
取締役常務執行役員	高橋 秀人	執行役員	植竹 成仁
取締役常務執行役員	伊藤 和男	執行役員	藤井 俊昭
取締役執行役員	山本 廣光	執行役員	井上 徹
取締役執行役員	原田 敏雄	執行役員	嬉野 通晴
取締役(社外)	讃良 紀彦	執行役員	山田 健造
取締役(社外)	粕川 哲夫	執行役員	尾上 陽一
取締役(社外)	手塚 登		

## 大株主

(2010年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石油資源開発株式会社	5,535,674	30.75
三菱マテリアル株式会社	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	560,000	3.11
三井造船株式会社	364,800	2.02
三井物産株式会社	364,800	2.02
JFEスチール株式会社	350,800	1.94
丸紅株式会社	307,800	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	280,000	1.55

## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月開催
- 基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日
- 株主名簿管理人** 〒100-8212  
**および特別口座の管理機関** 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所** 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告の方法** 電子公告  
ただし、やむを得ない事由により電子公告による  
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する  
方法により行います。
- 単元株式数** 100株



環境に配慮した「大豆油インキ」  
を使用しています。